

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,955,810 (54.63)	139 (0.23)	2,955,950 (54.04)	3,161,325 (56.44)	339 (0.67)	3,161,664 (55.94)
	うち有利息預金	2,779,466	—	2,779,466	2,975,856	—	2,975,856
	定期性預金	2,269,352 (41.95)	20,068 (33.58)	2,289,420 (41.85)	2,251,024 (40.19)	14,535 (28.93)	2,265,559 (40.09)
	うち固定金利定期預金	2,262,086	20,068	2,282,155	2,244,233	14,535	2,258,768
	うち変動金利定期預金	1,255	—	1,255	1,172	—	1,172
	その他	57,541 (1.06)	39,557 (66.19)	97,098 (1.78)	55,783 (0.99)	35,377 (70.40)	91,161 (1.61)
	合計	5,282,704 (97.64)	59,765 (100.00)	5,342,469 (97.67)	5,468,133 (97.62)	50,252 (100.00)	5,518,385 (97.64)
譲渡性預金	127,556 (2.36)	— (—)	127,556 (2.33)	133,098 (2.38)	— (—)	133,098 (2.36)	
総合計	5,410,261 (100.00)	59,765 (100.00)	5,470,026 (100.00)	5,601,231 (100.00)	50,252 (100.00)	5,651,483 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成21年度			平成22年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,912,545 (54.47)	88 (0.20)	2,912,634 (54.02)	3,007,707 (54.94)	207 (0.41)	3,007,914 (54.44)
	うち有利息預金	2,749,893	—	2,749,893	2,844,227	—	2,844,227
	定期性預金	2,299,506 (43.01)	13,138 (29.08)	2,312,644 (42.89)	2,284,241 (41.73)	16,058 (31.71)	2,300,300 (41.64)
	うち固定金利定期預金	2,292,103	13,138	2,305,241	2,277,460	16,058	2,293,519
	うち変動金利定期預金	1,317	—	1,317	1,206	—	1,206
	その他	32,343 (0.60)	31,946 (70.72)	64,290 (1.19)	31,497 (0.58)	34,368 (67.88)	65,866 (1.19)
	合計	5,244,395 (98.08)	45,173 (100.00)	5,289,568 (98.10)	5,323,446 (97.25)	50,634 (100.00)	5,374,081 (97.27)
譲渡性預金	102,420 (1.92)	— (—)	102,420 (1.90)	150,650 (2.75)	— (—)	150,650 (2.73)	
総合計	5,346,815 (100.00)	45,173 (100.00)	5,391,989 (100.00)	5,474,097 (100.00)	50,634 (100.00)	5,524,732 (100.00)	

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成22年3月31日	484,302	469,342	776,843	248,372	
	平成23年3月31日	481,137	468,800	768,499	281,983	209,801	49,719	2,259,941
うち固定金利 定期預金	平成22年3月31日	484,150	469,204	776,424	248,147	249,319	54,908	2,282,155
	平成23年3月31日	480,985	468,690	768,016	281,656	209,700	49,719	2,258,768
うち変動金利 定期預金	平成22年3月31日	151	138	418	224	321	0	1,255
	平成23年3月31日	151	109	482	327	101	—	1,172

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
個人預金	4,049,045 (76.17)	4,135,748 (75.15)
法人預金	1,007,781 (18.96)	1,051,619 (19.11)
その他	258,922 (4.87)	316,142 (5.74)
合計	5,315,749 (100.00)	5,503,510 (100.00)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	143,795	1,962	145,757	132,010	912	132,922
証書貸付	3,164,346	25,680	3,190,027	3,244,918	22,583	3,267,502
当座貸越	564,298	—	564,298	505,523	—	505,523
割引手形	47,267	—	47,267	47,509	—	47,509
合計	3,919,709	27,643	3,947,352	3,929,962	23,495	3,953,457

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	138,456	2,364	140,821	134,186	1,662	135,848
証書貸付	3,084,036	26,925	3,110,961	3,180,294	23,061	3,203,355
当座貸越	637,432	—	637,432	557,599	—	557,599
割引手形	45,387	—	45,387	44,901	—	44,901
合計	3,905,312	29,289	3,934,602	3,916,981	24,723	3,941,705

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成22年3月31日	844,242	747,903	490,491	292,509	1,007,905	564,298	3,947,352
	平成23年3月31日	848,654	752,859	483,305	279,613	1,083,501	505,523	3,953,457
うち変動金利	平成22年3月31日	—	332,796	214,239	98,849	204,230	521,907	—
	平成23年3月31日	—	348,136	210,746	96,524	273,471	471,151	—
うち固定金利	平成22年3月31日	—	415,107	276,251	193,660	803,675	42,391	—
	平成23年3月31日	—	404,723	272,559	183,088	810,029	34,372	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	172,850	3,923,229	174,243	3,932,328
うち中小企業等貸出金残高 (B)	172,189	2,931,724	173,615	3,044,268
	99.61	74.72	99.63	77.41
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)				

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	172,851	3,924,166	(100.00)	174,243	3,932,328	(100.00)
製造業	6,435	753,258	(19.20)	6,296	713,759	(18.15)
農業、林業	196	5,740	(0.15)	204	5,661	(0.15)
漁業	2	1,959	(0.05)	2	2,391	(0.06)
鉱業、採石業、砂利採取業	13	3,815	(0.09)	16	4,001	(0.10)
建設業	4,198	180,066	(4.59)	4,101	169,685	(4.32)
電気・ガス・熱供給・水道業	91	25,076	(0.64)	91	24,203	(0.62)
情報通信業	328	22,739	(0.58)	339	26,214	(0.67)
運輸業、郵便業	1,118	129,198	(3.29)	1,139	124,308	(3.16)
卸売業、小売業	5,639	444,435	(11.32)	5,681	432,969	(11.01)
金融業、保険業	133	153,045	(3.90)	124	135,810	(3.45)
不動産業、物品賃貸業	1,555	360,045	(9.18)	1,655	369,992	(9.41)
医療・福祉	1,741	162,379	(4.14)	1,900	177,423	(4.51)
その他サービス業	4,187	187,742	(4.78)	4,247	170,812	(4.34)
地方公共団体	60	151,170	(3.85)	58	137,378	(3.49)
その他	147,155	1,343,487	(34.24)	148,390	1,437,709	(36.56)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	23,185	(100.00)	23	21,129	(100.00)
政府等	—	—	(—)	—	—	(—)
金融機関	—	—	(—)	—	—	(—)
その他	23	23,185	(100.00)	23	21,129	(100.00)
合計	172,874	3,947,352	(—)	174,266	3,953,457	(—)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他には、個人及び中央政府向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	11,681	5	10,790	5
債権	58,696	759	64,452	608
不動産	1,648,871	1,781	1,723,173	1,558
その他	2,143	1,871	74	1,231
計	1,721,393	4,418	1,798,489	3,404
保証	1,018,597	14,171	1,016,706	11,954
信用	1,207,361	1,385	1,138,261	1,516
合計	3,947,352	19,974	3,953,457	16,874

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
設備資金	1,852,505 (46.93)	1,942,742 (49.14)
運転資金	2,094,846 (53.07)	2,010,715 (50.86)
合計	3,947,352 (100.00)	3,953,457 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
住宅ローン	1,283,013	1,381,750
その他ローン	57,731	55,105
合計	1,340,744	1,436,855

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年3月31日	24,300	25,751	24,300	25,751
	平成23年3月31日	25,751	19,815	25,751	19,815
個別貸倒引当金	平成22年3月31日	28,923	27,242	28,923	27,242
	平成23年3月31日	27,242	32,074	27,242	32,074
特定海外債権引当勘定	平成22年3月31日	—	—	—	—
	平成23年3月31日	—	—	—	—
合計	平成22年3月31日	53,224	52,994	53,224	52,994
	平成23年3月31日	52,994	51,889	52,994	51,889

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	295	106

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	11,433	11,603
延滞債権額	63,987	77,863
3ヵ月以上延滞債権額	1,383	796
貸出条件緩和債権額	8,825	13,980
合計	85,630	104,244

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	35,650	31,062
危険債権	40,309	58,995
要管理債権	10,209	14,777
正常債権	3,913,403	3,889,681
合計	3,999,573	3,994,517

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	759,674 (43.78)	— (—)	759,674 (39.07)	854,187 (49.66)	— (—)	854,187 (44.81)
地方債	404,627 (23.32)	— (—)	404,627 (20.81)	468,661 (27.25)	— (—)	468,661 (24.59)
社債	425,615 (24.53)	— (—)	425,615 (21.89)	273,929 (15.92)	— (—)	273,929 (14.37)
株式	128,213 (7.39)	— (—)	128,213 (6.59)	105,546 (6.14)	— (—)	105,546 (5.54)
その他の証券	16,946 (0.98)	209,362 (100.00)	226,308 (11.64)	17,800 (1.03)	186,043 (100.00)	203,844 (10.69)
うち外国債券	—	198,987	198,987	—	175,647	175,647
うち外国株式	—	10,375	10,375	—	10,395	10,395
合計	1,735,076 (100.00)	209,362 (100.00)	1,944,439 (100.00)	1,720,126 (100.00)	186,043 (100.00)	1,906,169 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	687,271 (40.72)	— (—)	687,271 (37.34)	815,546 (47.85)	— (—)	815,546 (43.14)
地方債	393,427 (23.31)	— (—)	393,427 (21.37)	438,078 (25.70)	— (—)	438,078 (23.18)
社債	471,298 (27.92)	— (—)	471,298 (25.60)	346,315 (20.32)	— (—)	346,315 (18.32)
株式	107,624 (6.38)	— (—)	107,624 (5.85)	88,778 (5.21)	— (—)	88,778 (4.70)
その他の証券	28,197 (1.67)	152,857 (100.00)	181,055 (9.84)	15,734 (0.92)	185,756 (100.00)	201,491 (10.66)
うち外国債券	—	146,412	146,412	—	176,783	176,783
うち外国株式	—	6,445	6,445	—	8,973	8,973
合計	1,687,820 (100.00)	152,857 (100.00)	1,840,678 (100.00)	1,704,453 (100.00)	185,756 (100.00)	1,890,210 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成22年3月31日	114,619	188,815	79,742	85,586	260,860	30,050
	平成23年3月31日	87,748	149,905	176,248	145,705	283,440	11,138	—	854,187
地方債	平成22年3月31日	51,849	69,062	115,931	65,089	102,695	—	—	404,627
	平成23年3月31日	36,412	99,273	104,244	82,386	146,345	—	—	468,661
社債	平成22年3月31日	176,394	179,230	38,923	4,219	21,999	4,849	—	425,615
	平成23年3月31日	95,946	101,830	44,987	14,443	12,986	3,734	—	273,929
株式	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	128,213	128,213
	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	105,546	105,546
その他の証券	平成22年3月31日	19,892	101,533	31,222	1,979	30,763	19,608	21,309	226,308
	平成23年3月31日	41,836	74,270	18,204	1,590	16,512	27,636	23,793	203,844
うち外国債券	平成22年3月31日	19,390	99,319	30,489	—	30,178	19,608	—	198,987
	平成23年3月31日	40,827	73,822	16,848	—	16,512	27,636	—	175,647
うち外国株式	平成22年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,375	10,375
	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,395	10,395

■ 公共債の引受額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	102,400	125,583
合計	102,400	125,583

■ 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	59,101	51,955
商品地方債	238	113
その他の商品有価証券	27,800	7,800
合計	87,140	59,869

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
国債	5,367	1,764
地方債・政府保証債	4,579	4,639
合計	9,946	6,404
投資信託	51,472	47,624

■ 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
商品国債	2,059	1,684
商品地方債	287	425
その他の商品有価証券	456	213
合計	2,803	2,323

【信託】

■ 信託業務の状況 (単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	25	21	17	13	8

■ 信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成22年3月31日	平成23年3月31日	負債	平成22年3月31日	平成23年3月31日
信託受益権	—	—	金銭信託	13	8
現金預け金	13	8	包括信託	—	—
合計	13	8	合計	13	8

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託は、平成23年3月31日現在残高はありません。

■ 金銭信託

[受託残高] (単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
金銭信託	13	8

[信託期間別元本残高] (単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	13	8
その他のもの	—	—
合計	13	8

(注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①受託残高及び②有価証券種類別残高
2. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
5. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	18,271	15,199,457	17,524	14,979,070
	各地より受けた分	25,174	15,563,917	21,829	15,559,648
代金取立	各地へ向けた分	505	760,706	491	763,196
	各地より受けた分	578	727,052	576	733,794

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成21年度		平成22年度	
		口数	金額	口数	金額
仕向為替	売渡為替		1,769		2,303
	買入為替		905		1,278
被仕向為替	支払為替		1,068		1,349
	取立為替		65		58
合計			3,809		4,989

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
外貨建資産		3,157	3,295
うち国内店分		2,350	2,505
うち海外店分		806	789

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形貯蓄残高		82,778	83,276

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△11

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	62,809	65,060	2,250	56,867	58,683	1,816
	社債	3,561	3,769	208	2,298	2,336	38
	その他	339	340	0	663	664	1
	小計	66,710	69,170	2,459	59,828	61,684	1,855
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	99	99	—	102	102	—
	社債	110	100	△9	40	39	△0
	その他	1,383	1,380	△2	—	—	—
	小計	1,593	1,581	△11	142	142	△0
合計	68,303	70,751	2,447	59,971	61,826	1,855	

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	99,978	58,570	41,407	63,373	36,688	26,685
	債券	1,268,207	1,237,287	30,919	1,265,728	1,234,378	31,349
	国債	544,487	531,157	13,330	649,190	635,197	13,993
	地方債	327,432	316,059	11,373	382,579	369,108	13,470
	社債	396,286	390,070	6,215	233,957	230,072	3,885
	その他	143,444	138,315	5,128	183,293	178,020	5,273
	外国債券	131,116	127,851	3,264	172,995	168,870	4,124
	その他	12,327	10,463	1,863	10,298	9,149	1,148
	小計	1,511,629	1,434,173	77,455	1,512,395	1,449,086	63,309
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	27,824	32,197	△4,372	39,170	45,472	△6,302
	債券	255,129	257,046	△1,916	271,743	273,475	△1,732
	国債	215,187	216,969	△1,782	204,996	206,389	△1,393
	地方債	14,284	14,301	△16	29,112	29,280	△167
	社債	25,658	25,775	△117	37,633	37,805	△171
	その他	80,323	81,900	△1,577	18,026	18,522	△495
	外国債券	76,220	77,320	△1,099	11,023	11,137	△114
	その他	4,102	4,580	△478	7,003	7,384	△381
	小計	363,277	371,144	△7,866	328,939	337,471	△8,531
合計	1,874,907	1,805,318	69,588	1,841,335	1,786,557	54,777	

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成21年度及び平成22年度とも該当事項はありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,290	3,781	3,380	12,087	1,720	1,929
債券	36,546	354	3	58,752	1,094	383
国債	23,123	224	—	52,981	1,049	342
地方債	803	4	—	1,284	0	15
社債	12,619	125	3	4,486	44	26
その他	11,144	974	2,538	1,795	113	83
外国債券	2,171	13	59	—	—	—
その他	8,973	960	2,479	1,795	113	83
合計	69,982	5,111	5,922	72,635	2,929	2,395

6. 保有目的を変更した有価証券

(平成21年度)

該当事項はありません。

(平成22年度)

当事業年度中に、満期保有目的の債券100万円の保有目的を債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、171百万円（うち、株式160百万円、社債10百万円）、当事業年度における減損処理額は、221百万円（うち、株式213百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	1	3,929	△4

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成21年度及び平成22年度とも該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

平成21年度及び平成22年度とも該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	69,588	54,777
その他有価証券	69,588	54,777
(△) 繰延税金負債	28,093	22,066
その他有価証券評価差額金	41,494	32,711

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	48,663	31,402	59	103	43,250	24,808	40	79
	受取固定・支払変動	24,331	15,701	250	294	21,625	12,404	194	233
	受取変動・支払固定	24,331	15,701	△190	△190	21,625	12,404	△154	△154
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	445	—	—	11	—	—	—	—
	売建	222	—	△0	22	—	—	—	—
買建	222	—	0	△10	—	—	—	—	
合計				59	115			40	79

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	235,461	235,461	638	698	213,293	188,583	466	492
	為替予約	8,140	—	△1	△1	5,528	—	2	2
	売建	4,215	—	△16	△16	2,860	—	△32	△32
	買建	3,925	—	14	14	2,667	—	35	35
	通貨オプション	51,714	43,132	—	428	52,155	45,055	—	489
	売建	25,857	21,566	△1,778	416	26,077	22,527	△2,753	89
	買建	25,857	21,566	1,778	12	26,077	22,527	2,753	399
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			636	1,125			468	984	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成21年度及び平成22年度とも該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	
	金利オプション		—	—	—		—	—	
	その他		—	—	—		—	—	
金利スワップの特別処理	金利スワップ	貸出金	42,892	22,917	—	貸出金	22,419	15,291	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	42,892	22,917	—	—	22,419	15,291	—	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年3月31日				平成23年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	38,465	23,260	539	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	29,102	83,105	2,510
	為替予約		73,623	—	△556	73,848	—	△2,081	
	その他		—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△16				429	

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成21年度及び平成22年度とも該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,654	185	3,080	167	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	777	16	772	8	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	260	31	260	41	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	4,692	233	4,113	217	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	40	21
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	40	21

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	11,822 (11,430)	12,100 (11,643)	貸越契約の空き枠等
保証取引	199	168	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,022	12,268	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ決められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。